

決算整理に関する一考察

澤 入 敏 治

要 旨

締切法を三つに分類し、比較検討をする。

1. 英米式締切法

繰越試算表を作成する。この方法は元帳残高の貸借一致を確認後に締め切るという簿記の原則に合致していない。

そこで精算表と元帳残高とをつきあわせる方法を採用し、繰越試算表を廃止すべきである。

また、前期繰越高については、この締切法では何も触れていないので、「開始試算表」という新しい試算表を作成すべきことを提案する。

2. 大陸式締切法 2 勘定使用法は、複式簿記の原理にかなっている。

3. 大陸式締切法 1 勘定使用法は、開始仕訳が簿記の原理からは説明がつかないこと指摘する。

日々の全取引は簿記で取り扱うが、決算整理は会計学の領域であるといえる。

簿記のない会計学は存在し得ないが、会計学がなくても簿記は存在する。この会計学の非簿記化の傾向は憂慮すべきことである。我々は簿記学の不易性と普遍性に誇りをもって研究すべきものである。

キーワード：締切法、開始試算表、決算整理は会計学の領域、会計学の非簿記化

1. はじめに

締切法のなかで英米式締切法については、これまで特に多くの人から欠陥を指摘されてきたということはなかった。しかし、大陸式締切法のように残高勘定がなく、次期繰越高を集計して貸借一致を確認する方法がなく、確認する以前に締め切ってしまい、繰越試算表を作成する。これでは、締め後に貸借不一致が生じると「实在勘定」¹⁾ (Bestandskonten) が欠落する可能性がある、という指摘がなされたことがあった²⁾。これまでの常識では、繰越試算表 (postclosing trial balance) は大陸式締切法の残高勘定と同じで、これを作成すれば理論は一応首尾一貫

1) 实在勘定とはreal accountsといい貸借対照表上の勘定科目を指し、それに対して損益計算書科目は名目勘定 (nominal accounts) という。

中村忠 (2003) によれば最近のアメリカでは前者をpermanent accounts (永久的勘定) といい後者をtemporary accounts (非永久的) とも表現すると述べている。『簿記の考え方・学び方』(2003) (株) 税務経理協会178頁参照。

2) 新井益太郎 (1976) 『簿記学論考』国元書房 9～19頁にそのことが詳細に述べられている。これにはこれまでになかった締切法について論究し、英米式締切法の欠陥を指摘している。

したことになり、理論体系上欠陥は克服されている、といわれていたのでこのような指摘はあまりみられなかったのである³⁾。

しかし、筆者が指摘したいのは次期繰越高の確認とそれにも増して問題なのは前期繰越高の確認方法である。英米式締切法は開始仕訳がない以上前期繰越高を確認する方法および理論がない。この欠陥をどのようにしたら克服できるのか、また両締切法は決算整理として簿記学上どのような意味合いを持つかを考察してみたい。

Ⅱ. 締切法の概説

1. 三つの締切法

まず、締切法は大陸式決算法、英米式決算法と呼ばれることがあるが、これは締切法と決算法と同義語に使用しているが、(アメリカでは決算のことをclosing of booksと呼び締切と決算と同義語である) 締め切ることと決算そのものとはやはり異なるので、大陸式締切法、英米式締切法と正確に区分して呼称すべきであると考える。

我が国の初級簿記書⁴⁾の多くは英米式締切法で語られており、すでに大陸式締切法などは存在していないかの感がある。しかし、ドイツでは現在でも閉鎖残高勘定 (Schlußbilanzkonto)、開始残高勘定 (Eröffnungsbilanzkonto) を使用した大陸式締切法を使用している。締切法は次のように分類される。

- ① 英米式締切法
- ② 閉鎖残高勘定と開始残高勘定とを使用する大陸式締切法
- ③ 閉鎖残高勘定のみを使用する大陸式締切法 (これが我が国の主要な簿記書で説明されている平均的な締切法である⁵⁾。なおこの場合は「閉鎖残高勘定」はたんに「残高勘定」という名称で使用されている)

両締切法の呼称は我が国独自のものであるが、いつごろから定着したのはあまり定かではない。呼称の由来は大陸式締切法についてはおもにドイツ、フランスをはじめヨーロッパ大陸で用いられ、英米式締切法は英米で使用されているから、そのように呼ばれている。

1494年出版のルカ・パチオリの簿記書にはなかったが、16世紀のドイツの簿記書ではすでに見られる。「残高勘定」が導入されて初めて「完結した複式簿記の勘定体系」(Kontensystem

3) 繰越試算表を作成しても仕訳(帳簿記入)と帳簿決算にこだわらない考え方であることには変わりがない。この点は英米式締切法の大きな特徴であるといえるが、それゆえ手続き上は確かに簡便ではあるが、理論上徹底していない程度の認識はあった。

4) 我が国で権威のある簿記検定を行っていると言われる日本商工会議所が編纂した『商工会議所3級簿記テキスト』は英米式締切法のみで説明がされている。『商工会議所3級簿記テキスト』(2009年)株式会社 カリアック

5) 何が主要であるかは人により異なると思うが、我が国で簿記学において業績のある方々で、安平昭二(2003)『簿記要論』同文館、沼田嘉穂(1970)『簿記教科書』同文館、中村忠(2003)『現代簿記』白桃書房などがあげられよう。

der doppelten Buchführung) が得られた⁶⁾。つまり締切法そのものと決算は別ではあるが、締切は帳簿決算の完結を意味し、簿記の体系を完成させる要素であるから、締切法と決算法が同義語で語られることもこの点からやむを得ないかもしれない。

今一度、具体的に勘定面と仕訳を示し、締切法をについて考えてみたい。

2. 英米式締切法

例えば、X02年3月31日の元帳残高が次のようであった場合の英米式締切法による元帳勘定面は次のようになる。(事業年度X01年4月1日～X02年3月31日・単位円・なお今後の引用はすべてこの残高を引用する。)

表 1			
現金		1	
3. 31	15,000	3. 31次期繰越 ✓	15,000
4. 1 前期繰越 ✓	15,000		
当座預金		2	
3. 31	1,340,000	3. 31次期繰越 ✓	1,340,000
4. 1 前期繰越 ✓	1,340,000		
売掛金		3	
3. 31	2,100,000	3. 31次期繰越 ✓	2,100,000
4. 1 前期繰越 ✓	2,100,000		
繰越商品		4	
3. 31	113,000	3. 31次期繰越 ✓	113,000
4. 1 前期繰越 ✓	113,000		
建物		5	
3. 31	15,000,000	3. 31次期繰越 ✓	15,000,000
4. 1 前期繰越 ✓	15,000,000		
買掛金		6	
3. 31次期繰越 ✓	1,760,000	3. 31	1,760,000
		4. 1 前期繰越 ✓	1,760,000
減価償却累計額		7	
3. 31次期繰越 ✓	330,000	3. 31	330,000
		4. 1 前期繰越 ✓	330,000

6) 安藤英義 (2001年) 『簿記会計の研究』中央出版 19頁参照

借入金		8
3. 31次期繰越 ✓	1,230,000	3. 31 1,230,000
		4. 1 前期繰越 ✓ 1,230,000
支払手形		9
3. 31次期繰越 ✓	120,000	3. 31 120,000
		4. 1 前期繰越 ✓ 120,000
売 上		11
3. 31損益	3,250,000	3. 31 3,250,000
仕 入		12
3. 31	1,230,000	3. 31損益 1,230,000
給 料		13
3. 31	200,000	3. 31損益 200,000
消耗品費		14
3. 31	12,000	3. 31損益 12,000
減価償却費		15
3. 31	15,000	3. 31損益 15,000
支払利息		16
3. 31	16,000	3. 31損益 16,000

(一) 決算整理としてまず収益科目を損益勘定貸方に振り替える。仕訳としては、次のようになる。「損益」勘定とは元帳のなかの勘定科目のひとつとして新たに決算整理のために作った勘定科目である。

売 上 3,250,000 損 益 3,250,000

(二) 費用科目を損益勘定の借方に振り替える。

損 益 1,126,000 仕 入 870,000
 給 料 200,000
 消 耗 品 費 12,000
 減 価 償 却 費 35,000
 支 払 利 息 9,000

(三) この損益勘定の貸借の差額を計算すると2,124,000円になり、これが当期純利益である。

(四) この当期純利益を資本金勘定の貸方に振り替える。仕訳は

損 益 2,124,000 資 本 金 2,124,000

となり元帳の損益勘定欄及び資本金欄を示すと次のようになる。

表 2

損 益			17		
3. 31	仕 入	870,000	3. 31	売 上	3,250,000
3. 31	給 料	200,000			
3. 31	消 耗 品 費	12,000			
3. 31	減 価 償 却 費	35,000			
3. 31	支 払 利 息	9,000			
3. 31	資 本 金	2,124,000			
		<u>3,250,000</u>			<u>3,250,000</u>

資本金			10		
3. 31	次期繰越 ✓	15,124,000	4. 1	前期繰越 ✓	13,000,000
		<u>15,124,000</u>	3. 31	損 益	2,124,000
					<u>15,124,000</u>
			4. 1	前期繰越 ✓	15,124,000

(五) 実在勘定は締め切るための仕訳を行わない。つまり勘定科目を新たに設定せず、決算整理後の期末残高をそのまま「次期繰越」と記入し貸借同額として締め切る。次にただちに元帳の反対側に「次期繰越」と同金額を「前期繰越」と記入する。

次期繰越高も前期繰越高も仕訳帳を通さないのも、元帳の仕丁欄にレマーク（チェックマーク）を付ける。おおよそ簿記理論で簿記上の取引で仕訳のないものはなく、仕訳がないのに元帳へ記載することは、英米式締切法の欠陥である。

表 3
仕 訳 帳

年 月	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
..... X02. 3. 31 期中省略	
	決算整理 (売上)	11	3,250,000	
	(損益)	17		3,250,000
	(損益)	17	1,126,000	
	(諸口)	12		870,000
	(仕入)	13		200,000
	(給料)	14		12,000
	(消耗品費)	15		35,000
	(減価償却費)	16		9,000
	(支払利息)	17	2,124,000	
	(損益)	10		2,124,000
	(資本金)			
			A	A

仕 訳 帳

年 月	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
X02. 4. 1	前期繰越高	レ	18,568,000 B	18,568,000 B

3. 開始残高勘定 (Eröffnungsbilanzkonto) と閉鎖残高勘定 (Schlußbilanzkonto) を使用する大陸式締切法

決算において実在勘定を締め切る方法として閉鎖残高勘定を使用する。次のような仕訳になる。

閉鎖残高	18,568,000	現 金	15,000
		当座預金	1,340,000
		売 掛 金	2,100,000
		繰越商品	113,000
		建 物	15,000,000
買 掛 金	1,764,000	閉鎖残高	18,568,000
減価償却 累 計 額	330,000		
借 入 金	1,230,000		
支払手形	120,000		
資 本 金	15,124,000		

また、開始仕訳も示すとこのようになる。

現金	15,000	開始残高	18,568,000
当座預金	1,340,000		
売掛金	2,100,000		
繰越商品	113,000		
建物	15,000,000		
開始残高	18,568,000	買掛金	1,764,000
減価償却 累計額	330,000		
借入金	1,230,000		
支払手形	120,000		
資本金	15,124,000		

閉鎖残高、開始残高それぞれの勘定面は次のようである。

表 4

閉鎖残高				開始残高			
現金	15,000	買掛金	1,764,000	買掛金	1,764,000	現金	15,000
当座預金	1,340,000	減価償却 累計額	330,000	減価償却 累計額	330,000	当座預金	1,340,000
売掛金	2,100,000	借入金	1,230,000	借入金	1,230,000	売掛金	2,100,000
繰越商品	113,000	支払手形	120,000	支払手形	120,000	繰越商品	113,000
建物	15,000,000	資本金	15,124,000	資本金	15,124,000	建物	15,000,000
	<u>18,568,000</u>		<u>18,568,000</u>		<u>18,568,000</u>		<u>18,568,000</u>

4. 残高勘定のみを使用する大陸式締切法

表4のごとく閉鎖残高、開始残高の2勘定を使用するのは期首と期末反対仕訳を起こすのみで意味がないとして、期末は閉鎖勘定のみ用いるが、開始残高勘定がないため、閉鎖勘定ではなく残高の集計であるから、たんに残高勘定という。

閉鎖をするための仕訳

残高	18,568,000	現金	15,000
		当座預金	1,340,000
		売掛金	2,100,000
		繰越商品	113,000
		建物	15,000,000
買掛金	1,764,000	残高	18,568,000
減価償却 累計額	330,000		
借入金	1,230,000		
支払手形	120,000		
資本金	15,124,000		

残高勘定を示すとこのようになる。

残 高			
現 金	15,000	買 掛 金	1,764,000
当座預金	1,340,000	減価償却 累 計 額	330,000
売 掛 金	2,100,000	借 入 金	1,230,000
繰越商品	113,000	支払手形	120,000
建 物	15,000,000	資 本 金	15,124,000
	<u>18,568,000</u>		<u>18,568,000</u>

開始仕訳は次のように行う。

現 金	15,000	買 掛 金	1,764,000
当座預金	1,340,000	減価償却 累 計 額	330,000
売 掛 金	2,100,000	借 入 金	1,230,000
繰越商品	113,000	支払手形	120,000
建 物	15,000,000	資 本 金	15,124,000

これを元帳に転記すると元帳勘定面は

表 5				
	現 金	1	当座預金	2
4. 1 前期繰越	15,000		4. 1 前期繰越	1,340,000

Ⅲ. 比較検討

1. 大陸式締切法、英米式締切法の特色

1-1 期末の問題

実在勘定が期末に貸借一致しているかどうかを確認する方法がないので英米式締切法では、「繰越試算表」を作成して正確性を担保している。これは大陸式締切法の残高勘定と事実上まったく同じであり、貸借対照表科目の期末残高は確認ができるので、英米式締切法でもなんら大陸式締切法に比して遜色なく、問題はないとするのである。

しかし、「次期繰越」の確認は英米式締切法でも精算表は作成するから、元帳上の期末残高と精算表上の残高と突き合わせをすれば済むことであり、ことさら繰越試算表を作成する必要がない。ただ、簿記理論上つきあわせる行為に頼ることは好ましくない。簿記の原則として理論が終始一貫していないといけなからである。簿記はもともと自己検証能力がなければならぬとする考え方があり、大陸式締切法にもその考え方が貫かれている。つまりひとりだけで、しかも帳簿上で誤りが確認できないといけな、ということである。つきあわせという

「行為」ではいけない。

また、実務上の観点からいえば、筆者は会計人とし30年ほど実務経験があるが、繰越試算表を作成したことはない。これについては、「私はアメリカの簿記書を何冊か読んでみて、実務において本当に繰越試算表が作られているだろうかという疑問を持った。」と述べる学者もいるが⁷⁾、とても控えめな表現ではあるが、問題の核心はよくとらえている。(ほんとは作られていないと思っていると推測される。)

1-2 期首の問題

大陸式締切法は締切仕訳と開始仕訳を行うため仕訳帳の借方（若しくは貸方）と合計試算表の借方（若しくは貸方）とは一致する。(表3で示した仕訳帳合計Aとその年度で作成した合計試算表の借方（若しくは貸方）の合計)

英米式締切法では開始仕訳をしないので、その確認ができない。それを克服するために期首に仕訳帳の初めに「前期繰越高」として合計金額のみを記載することになっている。(表3、Bで示した)これは簿記理論体系を維持し英米式締切法の欠陥を補っている。しかし、元帳の貸借それぞれの合計である合計試算表と仕訳帳の合計を合わせることは、仕訳帳からの転記がほぼ正確になされたであろう、というほどの意味しかない。合計が不一致ならばそもそも論外であるが、合っていたとしてもそのことがことさら大きな意味をもつものではない。とくに実務上はそうである。残高試算表は作成するが、合計試算表はほとんど作成しない。それほど必要性がないからである。そもそも実務では仕訳帳が存在しない。

だが、残高勘定のみを使用する大陸式締切法も問題がないわけではない。

表6

現金	15,000	買掛金	1,764,000
当座預金	1,340,000	減価償却 累計額	330,000
売掛金	2,100,000	借入金	1,230,000
繰越商品	113,000	支払手形	120,000
建物	15,000,000	資本金	15,124,000

という開始仕訳があった場合、表5で示した通り、元帳に記載される時、上記表6の仕訳をしながら、相手勘定科目がなぜ「前期繰越高」という名前になるのかが理解できない。仕訳をそのまま元帳に転記するという簿記の基本原則からいえば説明がつかない。閉鎖残高、開始残高を使用すれば、この問題は解決できる。このような開始仕訳の非理論的な箇所が検討されないことは不思議である。この考え方をつきつめて行けば、閉鎖仕訳は次のように表しても理論上よくなることになる。ここまでは承認されないであろう。ならば、表6で示した開始仕訳はやはり妥当性を欠くことになりはしないだろうか。

7) 中村忠 (2003)『簿記の考え方・学び方』(株) 税務経理協会 215頁 参照

閉鎖仕訳

買掛金	1,764,000	現金	15,000
減価償却 累計額	330,000	当座預金	1,340,000
借入金	1,230,000	売掛金	2,100,000
支払手形	120,000	繰越商品	113,000
資本金	15,124,000	建物	15,000,000

閉鎖残高勘定と開始残高勘定を使用する方法が簿記理論体系にやはり極めて合致している。ただしその場合元帳に「開始残高」の名称で期首残高を記載するのは、英米式締切法に慣れている我が国の帳簿制度にとって違和感が残ることにはなるであろう。

2. 問題の克服

2-1 期末の問題克服

英米式締切法ではこれまでのように繰越試算表を作成しない方法を採用する。

そもそも精算表とは何か。精算表は簿記一巡の手続きのなかに入っていない。帳簿決算主義を採用している簿記学は決算整理を行うには決算整理仕訳からいきなり元帳に転記され、それがそのまま集計されて貸借対照表と損益計算書が作成される。これが簿記学の原理である。

しかしこれはやってみると分かるが、決算仕訳が正しく転記されているかが分からないため極めて不安である。それに利益計算する方法も決算締切仕訳による計算しかなく、一覧性のある合理的方法がない。そこで、精算表を決算予備手続きとして作成することになっている。決算整理を総合的に検証し、確認する方法と理論として精算表が用いられる。いや、ほんとうのことをいえばそれしか方法がない。よって予備手続きではなく、補完手続きと名称を変えるか、(予備手続きと呼べば補助的に聞こえるが、実は精算表こそが本手続き以上に重要であるので、本手続き、予備手続きという名称は本質を表していないのでふさわしくないと考える。) 決算本手続きに入れて簿記一巡の手続きのなかに入らざるべきである。

すなわち、仕訳→元帳転記→試算表を作成→決算整理仕訳→精算表による残高すべての確認と利益の計算→決算整理仕訳の元帳転記→元帳集計による貸借対照表・損益計算書の作成とする。

このように精算表を位置づけて、次期繰越高と精算表上の实在勘定を合わせる「行為」を行ってもなんら帳簿決算の本質を損なうことがない。

よって繰越試算表を作成せずに、元帳の次期繰越と精算表をつきあわせる方法をとることがよいと考えるのである。

また、実際のところ英米式締切法は締め切ってから繰越試算表を作成するので貸借不一致は締切後分かるので、やはり完成された決算修正後の精算表とつきあわせが最善の方法である。この点大陸式締切法の閉鎖残高勘定は締切仕訳で貸借を確認した後、閉鎖残高勘定を作成するから、英米式締切法の繰越試算表と大陸式締切法の閉鎖残高勘定とは厳密には異なる。

2-2 期首の問題克服

英米式締切法には、前期繰越高が正確に記載されているかの確認方法が理論的にない。

これはどのような問題が考えられるかといえば、「前期繰越」記載用紙及び時間的なズレのともなう記入ミスをどう克服するかである。

元帳では英米式締切法においては次期繰越を記入すると同時に前期繰越と記入する。理論上一応もつともである。しかし、元帳は1期で1冊が原則である。これはコンピューターでも手書きでも同じで、次期繰越から前期繰越は同じ元帳でなく新しい元帳に移し替える。

また、期末次期繰越と期首前期繰越には記入時期に差が生じることは普通ありうることである。このときに実務上は実は、間違いが生じる。どういう訳だが手書きはもちろんのことコンピューターによってさえ時々繰り越した次期繰越高と繰り越されてきた前期繰越高が一致しないことがある。よって、開始残高勘定のない英米式締切法は前期繰越高を集計して残高が正しく繰り越されてきたかを確認する方法がない。方法としては、

1. 精算表を決算本手続きに組み入れたうえで、もう一度現在の元帳の前期繰越高と決算修正後の記載がある精算表上の前期實在勘定とのつきあわせを行う。
2. 新しい「開始試算表」という新しい名称の試算表を作成し、前期繰越高を集計し實在勘定が正しく繰り越されているかを確認するふたつの方法である。

実務上は1.でも十分可能である。いや、むしろそれが合理的な方法かもしれない。

IV. 簿記学と決算整理

1. 決算整理を巡る手続きについて

筆者は長い間簿記学が実務と学習に相当乖離があることを埋めるべきであると考え、その方法を検討してきた。最近になり、実務に合わせることは必要であるが、それは簿記理論体系を崩さない範囲でやらなければならないと考えるようになってきている。英米式締切法はこれまでみてきた通りいくつかの問題がある。これを実務的に対応することは容易であるが、理論体系を崩さずに行うことをしなければならない。もともと我が国最初の洋式簿記書の翻訳である福沢諭吉の『帳合之法』の原著はBryant and Stratton's Common School Book - Keeping, New York, 1871であり「School Book keeping」なのである。簿記学は学としての理論体系であり実務とは異なる別のものである。ちょうど経済と経済学が異なるのに類似している。実務を考慮することは大切であるが、それは理論体系を崩さない範囲でなされなければならないと考える。そうしないと簿記学ではなくなってしまう。簿記学は普遍性が確保されることが望ましい。

2. まとめ

簿記学と会計学との相違についてひとことで述べるのは難しい。しかし両者が同じものであるから、簿記は会計学の範疇に入れてしまえばよい、という意見は昨今でも多い。高校の教科

書が『簿記会計』となっていた時代もあったほどである。『簿記・会計』でなく同じくくりでひとつのものとしての扱いである。しかしこの考え方には賛同できない。簿記学は簿記学として固有の学問領域がある。これまで述べてきた締切法はその代表的なものといえる。勘定学説もあげられよう。

簿記は記帳技術であり、会計学はその技能を支える理論といえる。また、仕訳が簿記学で会計学は仕訳の解釈という表現も成り立つ。また会計学は評価の問題、簿記学は与えられた評価に従い記録するという説もある⁸⁾。

いずれにしても仕訳や取引記録が重要であることには違いなく、日々の取引を余すところなく記録するのが簿記の根本原理である。そして日常の取引仕訳は簿記の領域であり、決算整理の領域は会計学の領域であるといえる。決算整理は判断が入るからである。期末棚卸高、減価償却、有価証券評価、貸倒引当金等の計算をどのように扱うかは「判断」が入り、それは優れて会計学の領域であるのである。会計理論は時々の経済情勢によって変わる。バブルの時などは土地を時価評価に換算しなければ適正な会計とはいえないほどの流れであったが、現在はまたその見直し論が出てきている。これなどは典型的事例である。

この点、A. C. Littleton⁹⁾によれば簿記は監査が伴わないが、会計は監査が伴う。簿記は日々の仕訳は適格に余すところ無く行わなければならない、これに監査が入り込む余地はない。しかし決算整理の領域は監査が入る。日々の仕訳を正確に記帳するまでが簿記で、決算整理からは判断業務となり、監査の対象となる。このように考えると締切法は締め切るためのもので、判断が入ることがないので決算整理とはいえず、会計の領域ではない。ゆえに大陸式、英米式決算法ではなく締切法と呼称したほうがよいとの筆者の考えは理解していただこう。

簿記のない会計学は存在し得ないが、会計学のない簿記は存在するのである¹⁰⁾。これは会計学にとって極めて重要である。会計学の非簿記化の傾向は憂慮すべきことである¹¹⁾。会計学の華やかさに眼をとられているが、地味な日々の記録である簿記のうえに会計学は成立する。簿記の理論体系を崩さない範囲で実務に立脚した改善化は必要である。

簿記学者は簿記の持つ不易性と普遍性に誇りを持って研究にあたるべきであると強調しておきたい。

8) 沼田嘉穂 (1970)『会計教科書』同文館 6～7頁

9) A. C Littleton, Accounting Evolution To 1900, Noey York, (1930) 4～5頁。片野一郎訳『リトルトン会計発達史』(1983) 370～377頁参照。同文館

10) 安藤英義 (2001年)『簿記会計の研究』中央出版 39頁参照。

11) 以前、筆者は会計学偏重で簿記学軽視の現状を憂い、『簿記学論考・そのⅡ—「学習簿記」と「実務簿記」乖離克服に関する指導法』(2005)において「理論ばかり言って簿記のできない簿記学者を多く作ったところで、いかほどの価値があろうか。そのために受験簿記は必要である。簿記学は仕訳の問題、会計学はその仕訳の解釈という定義は、まことに簡にして要を得ている。仕訳のできない簿記学者はあり得ない。簿記学者は会計学者のように理論ばかり知っていても仕訳ができないと意味がない。その点、簿記学は厳しいのである。会計学者は簿記学にたいして謙虚であらねばならない。」と述べた。

引用・参考文献一覧

- 中村忠（2003）『簿記の考え方・学び方』（株）税務経理協会
- 新井益太郎（1976）『簿記学論考』国元書房
- 日本商工会議所（2009）『商工会議所 3 級簿記テキスト』株式会社キャリアック
- 安平昭二（2003）『簿記要論』同文館
- 沼田嘉穂（1970）『簿記教科書』同文館
- 中村忠（2003）『現代簿記』白桃書房
- 安藤英義（2001）『簿記会計の研究』中央出版
- 澤入敏治（2005）『簿記学論考・そのⅡ—「学習簿記」と「実務簿記」乖離克服に関する指導法—』岡崎女子短期大学紀要38号
- 沼田嘉穂（1970）『会計教科書』同文館